

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	観光あるき事業		一般会計	商工振興係	H24	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる					
		取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進					
3	目的及び概要	阪急京都線沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急京都線沿線観光あるき」のPR事業やイベント等を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			218	218	220	千円
		歳出(B)			200	200	200	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			418	418	420	
		市負担分(A)+(B)-(C)			418	418	420	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		無料ガイドツアー実施回数	回	2	2	2	2	
		無料ガイドツアー参加者数	人	67	82	38	80	
		PRイベント回数	回	1	1	1	1	
		パンフレット発行部数	部	110,000	110,000	110,000	110,000	
		その他の 活動実績等	実行委員会において、令和2年度以降の実行委員会の再編及び事業の見直しに向けた検討・準備を行った。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	大阪ミュージアム関係事業		一般会計	商工振興係	H20	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる					
		取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進					
3	目的及び概要	大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		73	73	73	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			73	73	73	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			73	73	73	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		新規大阪ミュージアム登録物件数	件	1	0	0	0	0
その他の 活動実績等		大阪ミュージアムのホームページにおいて、四季ごとに市内のイベント情報の発信を行った。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	観光推進事業		一般会計	商工振興係	H17	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる					
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進					
3	目的及び概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市観光協会事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			5,816	5,824	5,872	千円
		歳出(B)			10,670	11,061	9,840	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2	5	0	
		事業総経費(A)+(B)			16,486	16,885	15,712	
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,484	16,880	15,712	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		観光協会への財政支援	千円	10,500	10,200	9,424	9,800	
その他の 活動実績等	観光協会をはじめ関連団体等と連携し、各種観光情報の発信を行った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	茨木フェスティバル事業		一般会計	商工振興係	S48	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる					
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進					
3	目的及び概要	市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の4者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,635	3,640	3,670	千円
		歳出(B)			11,000	11,000	11,000	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,635	14,640	14,670	
		市負担分(A)+(B)-(C)			14,635	14,640	14,670	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		来場者数	千人	200	205	33	200	
その他の 活動実績等		台風の影響により1日目の途中で中止となったが、平成30年6月に発生した大阪北部地震からの復興の意味も込めて、市民や学生等を主体としてイベントを実施した。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	イルミネーション事業		一般会計	商工振興係	H12	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる				
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進				
3	目的及び概要	市内のにぎわいを創出し、観光振興を図るため、市と民間団体で構成する実行委員会により、イルミネーション装飾及び関連イベントを実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,635	3,640	3,670	千円
		歳出(B)			26,100	26,100	21,000	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			29,735	29,740	24,670	
		市負担分(A)+(B)-(C)			29,735	29,740	24,670	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		開催日数	日	30	41	59	45	
		来場者数(通行者数を基にした延べ人数)	千人	866	844	1,882	850	
		大学等の教育機関との連携	校	7	9	4	7	
		その他の 活動実績等	JR茨木駅、阪急茨木市駅、元茨木川緑地(高橋周辺)をメインに、市内の商店街や飲食店等とも連携し、イルミネーションを約2か月間実施した。 また、期間中に、大学生による子ども向けのワークショップや、公募による創作イルミネーションのコンテスト等のイベントを行った。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	実行委員会を再編し、市民等の回遊性の向上と商業の活性化を促進する視点から事業内容の見直しを行った。(イルミフェスティバルの廃止、アプリによるイルミネーションスポットラリー等)			
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
				5,000
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化	
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	地域魅力アップイベント創出育成事業	一般会計	商工振興係	H23	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる				
	取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進				
3	目的及び概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市地域魅力アップイベント創出育成事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	170201観光推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		582	582	587	千円	
		歳出(B)		2,500	812	2,445		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		3,082	1,394	3,032		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,082	1,394	3,032		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		申請件数	件	3	1	2	2	2
		補助件数	件	2	1	2	2	2
		補助事業(イベント)の参加者数(主催者発表)	人	42,000	35,000	41,100	40,000	10,000
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容						
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸					
	具体的事項					

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	産業振興アクションプラン推進事業		一般会計	商工振興係	H23	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-3	商業の活性化				
3	目的及び概要	産業振興ビジョンに位置付けた「市内産業のあるべき姿」を実現するため、産業振興アクションプランの重点施策を中心に、一体的かつ継続的に取り組む。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	170103商工業振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.98	1.99	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			14,395	14,487	7,340	千円
		歳出(B)			2,447	2,766	2,077	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			16,842	17,253	9,417	
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,842	17,253	9,417	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		推進委員会開催回数(部会を除く)	回	3	3	3	3	
		スイーツフェア(グルメフェア)参加店舗数	件	36	31	46	50	
		スイーツフェア(グルメフェア)商品販売回数	個	11,912	8,274	7,527	14,300	
その他の 活動実績等	産業振興アクションプラン推進委員会において、プランの進捗についての確認・協議および現プランの計画期間終了(令和2年度)後の方向性の検討を行った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	従来の茨木おもスイーツフェアについて、参加店舗及び参加者の増加を図るため、対象を飲食店全般に拡充し「おもグルメフェア」として実施した。なお、経費については指名競争入札の結果、前年に比べて13,000円の減額となった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	13
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	商工業振興補助事業		一般会計	商工振興係	S54	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
取組		5-1-3	商業の活性化					
3	目的及び概要	市内の商業活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業（施設・設備等の設置）、共同運営事業（活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等）、イベント等にかかる事業経費の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商店街・小売市場振興事業補助要綱、茨木市商店街路灯維持管理事業補助要綱、茨木市中小企業人材育成支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,181	2,184	2,202	千円
		歳出(B)			5,961	3,865	5,132	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,142	6,049	7,334	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,142	6,049	7,334	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		共同施設関連事業補助件数	件	4	2	3	8	
		共同運営事業補助件数	件	1	1	1	1	
		商店街街路灯維持管理事業補助件数	件	12	12	11	12	
		中小企業人材育成支援事業補助件数	件	3	0	2	3	
		イベント等事業補助件数	件	6	3	6	8	
		その他の活動実績等	各補助制度を活用して商店街の環境整備やイベントが実施され、安全性やにぎわいの向上につながった。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中小企業人材育成支援事業については、新たに中小企業大学校との連携により、市内で「サテライトゼミ」を実施し、市内中小企業の人材育成を支援した。 商店街・小売市場振興事業については、イベント等事業の補助金算出方法等の見直しを行った。			
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化	
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	小売店舗改築（改装）補助事業	一般会計	商工振興係	H14	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-3	商業の活性化				
3	目的及び概要	市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民等が市内で所有又は賃借している小売店舗等（小売業、飲食店、理・美容業、療術業）の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2（限度額50万円）を補助する。 また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託・協働等）	アウトソーシング （委託・協働等）			
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市小売店舗改築（改装）事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）	727	728	734	千円		
		歳出（B）	4,873	6,318	5,313			
		歳入（C）	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費（A）+（B）	5,600	7,046	6,047			
		市負担分（A）+（B）-（C）	5,600	7,046	6,047			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		相談件数	件	34	40	51	40	40
		補助件数	件	10	13	11	13	13
		補助金額	千円	4,873	6,318	5,313	6,500	6,500
	その他の 活動実績等	補助金申請までのステップとして、中小企業経営アドバイザーによる事業計画の作成支援及び個別相談を行った。 また、大阪北部地震による被害の修復を兼ねた店舗等のリニューアルも行われた。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	産業活性化プロジェクト促進事業		一般会計	商工振興係	H23	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
取組		5-1-3	商業の活性化					
3	目的及び概要	市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内で事業を営むものが実施する、事業者や商品のPR事業、新製品開発を行う事業に対し、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産業活性化プロジェクト促進事業補助要綱、茨木市産業活性化プロジェクト促進事業募集要領						
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			582	582	587	千円
		歳出(B)			500	126	100	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,082	708	687	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,082	708	687	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		申請件数	件	1	1	1	2	2
		補助件数	件	1	1	1	2	2
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	(仮称) 空き店舗利活用推進事業		一般会計	商工振興係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	空き店舗の活用方法を幅広く検討し、商店街における空き店舗の活用を促進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			145	73	73	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			145	73	73	
		市負担分(A)+(B)-(C)			145	73	73	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	H31年度 目標
		空き店舗利活用件数	件	16	20	17	20	20
		その他の 活動実績等	空き店舗への出店を支援する補助制度の活用等により、利活用が促進された。 また、中心市街地活性化基本計画の策定と連携して空き店舗の利活用についての検討を行った。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	企業立地支援事業		一般会計	企業支援係	H19	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
取組		5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.24	1.24	1.24	人/年
				嘱託・臨時	0.20	1.00	1.00	
		人件費(A)			9,415	11,127	11,302	千円
		歳出(B)			218	639	699	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,633	11,766	12,001	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,633	11,766	12,001	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		企業訪問活動	件	110	108	91	110	110
		企業が活用できる支援制度集の配布	件	443	423	419	450	450
		市内企業の紹介等(市広報誌掲載)	件	6	6	6	6	6
		越境ECセミナーの開催	件	-	3	3	3	3
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生産性向上特別措置法に基づき「導入促進基本計画」を策定し、固定資産税の特例措置を講じたことで、中小企業者の生産性向上に向けた設備投資の促進を図った。			
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化	
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		13	企業立地促進奨励金事業		一般会計	企業支援係	H14	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市企業立地促進条例 茨木市企業立地促進条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
				人件費(A)	2,908	2,912	2,936	千円	
				歳出(B)	310,056	400,657	360,305		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
				事業総経費(A)+(B)	312,964	403,569	363,241		
				市負担分(A)+(B)-(C)	312,964	403,569	363,241		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		奨励金申請件数		件	36	38	39	43	43
		その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	商工会議所事業補助		一般会計	商工振興係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的發展に資する事業に対して補助金を交付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商工会議所事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工会議所事業補助金							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			727	728	734	千円
		歳出(B)			11,900	10,779	12,805	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			12,627	11,507	13,539	
		市負担分(A)+(B)-(C)			12,627	11,507	13,539	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		補助対象事業数	件	8	10	11	10	
		その他の 活動実績等	商工会議所のネットワークやノウハウを活用し、市内事業者の交流促進や経営課題解決への支援等が行われた。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	経営相談・指導事業		一般会計	商工振興係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
取組		5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー（中小企業診断士）とともに、事業者への助言、指導等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市非常勤職員の報酬等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.16	人/年
				嘱託・臨時	0.40	2.00	2.00	
		人件費 (A)			1,963	5,365	5,574	千円
		歳 出 (B)			4,238	4,237	4,252	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			6,201	9,602	9,826	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			6,201	9,602	9,826	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		経営・創業相談、企業訪問対応件数	件	371	395	436	369	
その他の 活動実績等	市内事業者の現状を聞き取り、経営改善や創業実現に向けた支援を行った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	融資関連補助事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-4	企業活動への支援				
3	目的及び概要	中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市中小企業融資信用保証料補助要綱・茨木市商工業団体資金利子補給条例・茨木市商工業団体資金利子補給条例施行規則・茨木市小売商業活性化促進融資利子補助要綱・茨木市中小企業公害防止施設整備資金融資利子補助要綱・茨木市創業融資に係る利子補給金交付要綱・茨木市災害復旧支援利子補助金交付要綱						
7	関連財務オンライン事業	170108 利子及び保証料助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			2,181	2,184	2,202	千円
		歳出(B)			4,191	6,678	7,683	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,372	8,862	9,885	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,372	8,862	9,885	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	
		信用保証料補助金額	千円	3,360	4,805	4,808	6,117	5,242
		商工団体資金利子補給金額	千円	8	3	0	3	14
		創業融資利子補給金額	千円	823	1,870	2,875	3,248	4,067
		災害復旧支援利子補助金額	千円	-	-	2,035	6,000	6,000
		その他の活動実績等	信用保証料補助や利子補給を実施することにより、中小企業者の金融費用の軽減が図られた。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内中小企業者の早期復興を図るため、大阪北部地震及び平成30年台風21号に起因した融資を利用した際に支払い済みの利子に対して補助を実施する「茨木市災害復旧支援利子補助金」を創設した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,035	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		17	産業情報サイト運営事業		一般会計	総務係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産業情報サイトの設置並びに管理及び運用に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.28	0.28	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,036	2,038	2,055	千円
		歳出(B)			141	4,344	690	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,177	6,382	2,745	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,177	6,382	2,745	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		サイトへの登録事業者数	件	1,019	1,036	1,053	1,500	1,200
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	中小企業融資対策事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
取組		5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会の100%保証による、茨木市中小企業振興資金融資と大阪府中小企業融資を軸としている。また、セーフティネットに伴う市町村認定も行っている。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中小企業信用保険法・大阪府中小企業融資制度要綱・茨木市中小企業振興資金条例・茨木市中小企業振興資金融資制度要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170107 中小企業融資対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,635	3,640	3,670	千円
		歳出(B)			350,000	350,000	350,000	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			353,635	353,640	353,670	
		市負担分(A)+(B)-(C)			353,635	353,640	353,670	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		茨木市中小企業振興資金融資実行件数	件	1	4	3	15	15
		大阪府開業サポート資金受付件数	件	1	1	0	10	10
		セーフティネット保証制度の市町村認定件数	件	53	72	107	100	100
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		19	創業促進事業		一般会計	商工振興係	H15	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
		取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
3	目的及び概要	本市における創業を促進するため、創業促進事業補助制度（テナント賃借料、改装工事費、法人設立に要する経費の一部を補助する制度）、特定創業支援等事業（民間の創業支援等事業者と連携した創業者支援）をはじめとした創業支援を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市創業促進事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 創業促進事業補助金							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.33	1.42	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,399	2,402	10,423	千円
		歳出(B)			8,546	13,863	9,585	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			10,945	16,265	20,008	
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,945	16,265	20,008	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		創業促進事業補助件数	件	21	26	35	47	
		女性向け起業セミナーの参加者数	人	33	52	45	60	
		学生向け起業セミナーの参加者数	人	-	22	37	90	
		起業志望者誘致セミナーの参加者数	人	-	-	16	30	
		特定創業支援等事業を受けたことの証明件数	件	18	38	42	50	
		その他の 活動実績等	経営アドバイザーによる事業計画作成支援や創業・経営に関する相談を行うとともに、ターゲットに応じた起業セミナーを実施した。 また、広報誌等において、補助制度を利用した創業者のPRを行った。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	創業促進事業補助制度を拡充し、対象者を「創業後5年未満の者」まで拡充し、補助対象経費に「法人設立に要する経費（登録免許税、定款認証手数料、司法書士等への報酬）」を追加した。 また、市内への創業者の誘致を目的に、創業支援ネットワーク（商工会議所、金融機関等）と共催で、大阪市内において起業セミナーを実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,036	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		20	産学連携スタートアップ支援事業		一般会計	企業支援係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
		取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
3	目的及び概要	市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こし及びその実用化に向けた取組を促進することにより、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とするため、大学の保有する研究成果・技術をもとにした産学連携の研究開発事業等に対して、その費用の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		872	874	881	千円	
		歳出(B)		6,174	8,066	793		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		7,046	8,940	1,674		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,046	8,940	1,674		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	H31年度 目標
		申請件数	件	6	5	3	7	7
		産学連携交流サロン開催数	回	3	3	3	3	3
		事業を活用した製品等の実用化数	件	1	0	2	2	2
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年度からの申請については、同一の補助対象事業で年度がまたがる場合は3か年を限度とし、補助金額の限度額を3年間で1,000万円とした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		21	バイオインキュベーション施設集積促進補助事業		一般会計	企業支援係	H20	R5	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
		取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
3	目的及び概要	バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業を支援する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市バイオインキュベーション施設集積促進事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			145	146	147	千円
		歳出(B)			23,484	23,458	23,454	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			23,629	23,604	23,601	
		市負担分(A)+(B)-(C)			23,629	23,604	23,601	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		イノベーションセンター入居室数	室	19	19	16	19	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		22	バイオインキュベーション施設賃料補助事業		一般会計	企業支援係	H16	R5	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
		取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
3	目的及び概要	バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設（彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオインキュベーションセンター）に入居し、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に、施設の賃料の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市バイオインキュベーション施設賃料補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			727	728	734	千円
		歳 出 (B)			14,373	13,864	11,356	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			15,100	14,592	12,090	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			15,100	14,592	12,090	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		補助対象企業数	社	16	12	10	13	13
		インキュベーション施設入居率	%	98	100	94	100	100
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	茨木市成長産業特区税制における事業計画認定等事務事業		一般会計	企業支援係	H25	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
取組		5-2-3	特区制度などを活用した企業立地					
3	目的及び概要	地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特別集積区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市成長産業特区における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に係る成長産業事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税及び都市計画税の課税の特例に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		291	291	294	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			291	291	294	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			291	291	294	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	H31年度 目標	
		認定事業者数	件	0	0	0	1	1	
		その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		24	就職サポート事業		一般会計	労働福祉係	H21	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
取組		5-3-1	就労の支援					
3	目的及び概要	就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市仕事なんでも相談員に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.97	1.92	1.92	人/年
				嘱託・臨時	0.60	1.00	1.00	
		人件費(A)			15,522	16,078	16,293	千円
		決算額	歳出(B)		6,467	6,499	6,504	
			歳入(C)	国・府支出金	2,575	2,832	2,552	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			21,989	22,577	22,797	
		市負担分(A)+(B)-(C)			19,414	19,745	20,245	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		就職・労働相談件数	件	276	207	228	300	250
		就労支援フェア来場者数	人	310	357	342	650	450
		再就職支援助成金利用者数	人	14	15	6	24	24
		講座・セミナー受講者数	人	44	60	53	90	120
		就職者数	人	76	74	72	100	100
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	面接対策のセミナーの効果を高めるため、集団形式ではなく個別対応のセミナーとした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		25	雇用促進奨励金事業		一般会計	労働福祉係	H21	R4
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
取組		5-3-1	就労の支援					
3	目的及び概要	市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市正規雇用促進奨励金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		872	874	881	千円	
		歳出(B)		6,200	5,100	8,500		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		7,072	5,974	9,381		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,072	5,974	9,381		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		正規雇用促進奨励金支給件数	件	21	17	27	36	
		正規雇用者数	人	21	17	27	36	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	雇用情勢等の変化に対応するとともに、働きやすい職場づくり推進事業所認定制度におけるインセンティブの拡充を図るため、一般事業所と働きやすい職場づくり推進事業所として認定した事業所の間奨励金額等の差を設けた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,600	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		26	障害者雇用奨励金事業		一般会計	労働福祉係	H6	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
		取組	5-3-1	就労の支援					
3	目的及び概要	障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者雇用奨励金支給要綱							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			872	874	734	千円
		歳出(B)			2,430	1,405	1,740	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,302	2,279	2,474	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,302	2,279	2,474	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		支給事業所数	か所	6	3	3	11	12
		支給件数	件	6	5	6	11	12
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容								
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)				
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸							
	具体的事項							

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		27	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業		一般会計	労働福祉係	S60	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
取組		5-3-2	働きやすい職場づくりの推進					
3	目的及び概要	健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	労働基準法等労働関係法令						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		5,816	5,824	5,872	千円	
		歳出(B)		507	564	589		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		6,323	6,388	6,461		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,323	6,388	6,461		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		人権問題企業研修会参加者数	人	42	52	35	30	30
		ワークルールセミナー参加者数	人	16	20	34	30	30
		障害者雇用支援セミナー参加者数	人	33	45	45	30	30
		働きやすい職場づくりセミナー参加者数	人	-	44	152	100	100
		リーフレット発行回数	回	4	4	4	4	4
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「働きやすい職場づくりセミナー」を大阪府との共催で実施した。府・市で役割分担をしたことにより、講師謝礼や人件費等が削減され、効率的な運営につながった。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	95
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		28	茨木市勤労者互助会補助事業		一般会計	労働福祉係	S61	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
		取組	5-3-2	働きやすい職場づくりの推進					
3	目的及び概要	パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市勤労者互助会事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.03	0.03	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		436	218	220	千円
			歳出 (B)		5,000	5,000	5,000	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			5,436	5,218	5,220	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,436	5,218	5,220	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		スポーツ事業、講習会事業参加者数	人	178	154	183	190	
		茨木市勤労者互助会会員数	人	1,290	1,342	1,304	1,350	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		29	勤労者スキルアップ支援等セミナー		一般会計	労働福祉係	H21	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
取組		5-3-2	働きやすい職場づくりの推進					
3	目的及び概要	勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーを開催している。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		436	437	734	千円	
		歳出(B)		864	832	257		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,300	1,269	991		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,300	1,269	991		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		勤労者スキルアップ支援等セミナー数	回	4	3	2	2	2
		勤労者スキルアップ支援等セミナー受講者数	人	57	63	62	60	50
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		30	働きやすい職場づくり推進事業		一般会計	労働福祉係	H29	R4
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
取組		5-3-2	働きやすい職場づくりの推進					
3	目的及び概要	勤労者の福祉の向上を図るため、両立支援や福利厚生充実など働きやすい職場づくりに取り組む事業主に支援を行う						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市働きやすい職場づくり推進事業所認定制度実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		-	582	587	千円
			歳出 (B)		-	17	12	
			歳入 (C)	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			-	599	599	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-	599	599	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		働きやすい職場づくり推進事業所認定事業所数	か所	-	2	7	10	
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	働きやすい職場づくり推進事業所に対するインセンティブとして正規雇用促進奨励金制度の活用を開始した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,600	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		31	大規模・中規模小売店舗立地事務事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	大規模・中規模小売店舗の立地に関し、その周辺地域の生活環境を保持することを目的とし、大規模小売店舗及び中規模小売店舗の新設又は変更等の届出を受け付け、庁内関係各課間の調整及び意見集約等を行うとともに、施設設置者に対し適切な指導を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大規模小売店舗立地法、茨木市中規模小売店舗出店指導要綱、ほか						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		2,326	2,330	2,349	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	81	804	2,221	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,326	2,330	2,349	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,245	1,526	128	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		大規模小売店舗届出(法に基づく届出)	件	1	4	4	5	
		中規模小売店舗届出	件	1	4	1	5	
		委員会等検討会議開催	回	1	3	4	5	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		32	特定商工業者負担金賦課許可等事務		一般会計	商工振興係	H19	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工会議所が事業所台帳の整備に必要な経費を負担金として事業者から徴収することに対し、市が負担金賦課の許可を与える。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	商工会議所法、大阪府地方分権推進制度実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			73	73	73	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	35	26	36	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			73	73	73	
		市負担分(A)+(B)-(C)			38	47	37	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		許可申請件数	件	1	0	1	1	0
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		33	工場立地法事務事業		一般会計	企業支援係	H19	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	工場立地が環境の保全を図りつつ、適正に行われるよう、工場立地法の規定に基づき、特定工場からの新設、増設等の届出を受理し、その内容の確認を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	工場立地法等						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			582	582	587	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			582	582	587	
		市負担分(A)+(B)-(C)			582	582	587	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		特定工場変更等届出	件	1	1	2	2	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		34	茨木地区人権推進企業連絡会事務		一般会計	労働福祉係	S54	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	大阪府公正採用選考人権啓発推進員制度の円滑な推進を図り、企業従業員の啓発の充実と就職の機会均等に資することを目的とする茨木地区人権推進企業連絡会の事務局として、従業員研修や推進員研修などを実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,908	2,912	2,936	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,908	2,912	2,936	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,908	2,912	2,936	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		研修会 実施回数	回	8	8	8	8	
		研修会 参加者数	人	148	154	186	180	
		会員企業数	社	126	123	121	125	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		35	介護・福祉事業所人材確保支援事業		一般会計	労働福祉係	H24	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	社会福祉分野における人材確保の機会及び求職者の就労機会の向上を図るため、市内介護・福祉事業所が求人説明会等へ出展する場合や、市内介護・福祉事業所で構成される団体が求人説明会等を開催する場合に経費を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市介護・福祉事業所人材確保支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			364	364	367	千円
		歳出(B)			40	256	646	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			404	620	1,013	
		市負担分(A)+(B)-(C)			404	620	1,013	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		補助件数	件	2	4	8	6	
		補助事業への来場者数	人	18	53	78	100	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		36	労働団体関係事務		一般会計	労働福祉係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	労働環境の改善及び労働団体活動の活性化を図るため、労働関係団体からの要請等に対応するとともに、労働センターの団体登録事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公の施設使用料免除団体審査会規則						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.19	0.19	0.17	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,381	1,383	1,248	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,381	1,383	1,248	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,381	1,383	1,248	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		要請等の回数	回	4	4	4	4	4
		労働センター登録申請団体数	団体	14	12	13	13	13
		労働センター利用件数	件	549	528	533	500	550
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		37	日雇健康保険事務		一般会計	労働福祉係	S49	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	日雇特例被保険者の疾病、負傷若しくは死亡又は出産及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡又は出産に関して保険給付を行い、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、日雇特例被保険者手帳・受給資格者証の交付・回収や健康保険印紙の手帳添付の確認など、日雇健康保険の保険給付に係る事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康保険法、健康保険日雇特例被保険者に係る指定市町村事務取扱要領						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		582	582	587	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	13	17	15	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			582	582	587	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			569	565	572	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		取扱件数	件	163	196	180	200	208
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		38	労働関係機関事務		一般会計	労働福祉係	S44	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	関係機関の円滑な事業運営に資するとともに、各種事業における連携を推進するため、労働力の確保、就職支援などを行う次木雇用開発協会、おおさか人材雇用開発人権センターへの負担金交付や、その他関係機関との連絡調整等の事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		364	364	367	千円
			歳出(B)		198	198	198	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			562	562	565	
		市負担分(A)+(B)-(C)			562	562	565	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		負担金交付件数	件	2	2	2	2	2
		負担金交付団体と連携した事業数	件	7	5	6	5	6
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	林業推進事業		一般会計	管理係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-1	農林業の振興					
3	目的及び概要	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	森林法、茨木市森林整備事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160201 林業振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.23	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			8,724	8,954	8,808	千円
		歳出(B)			12,567	9,212	7,638	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,701	1,215	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	750	
		事業総経費(A)+(B)			21,291	18,166	16,446	
		市負担分(A)+(B)-(C)			19,590	16,951	15,696	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		森林整備事業補助	ha	14	13	7	11	4
		林道管理事務	m	11,768	11,768	11,768	11,768	11,768
		桜の苑開園	日	28	24	31	30	30
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	林道維持事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	開設から20年以上たった林道7路線において、利用者の安全のための維持管理工事を継続的に行うことで、健全な林業の活性化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市林道管理要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160202 林道維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.34	0.72	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,472	2,475	5,285	千円	
		歳出(B)		2,254	3,099	6,167		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,726	5,574	11,452		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,726	5,574	11,452		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		アスファルト舗装等	m ²	29	37	44	30	30
		側溝・フェンス補修等	m	42	14	8	18	15
		落石防護柵工	m	0	0	0	0	0
		よう壁工	m	0	12	25	0	0
その他の 活動実績等	7月豪雨や台風21号等の影響で、林道にて倒木や法面崩壊などの災害が発生。倒木撤去を業者委託及び自力施工で行い、平成30年度中に撤去を完了した。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	神安関係負担金事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	神安土地改良区が保有・管理する農業用水路は、都市化に伴い生活排水等が流入していることから、市が施設の改修等に対して応分の負担を行うことにより、住民の生活環境を守り、暮らしの安全・安心を目指す。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法						
7	関連財務 オンライン事業	160112 神安関係負担金事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			291	291	294	千円
				歳出(B)			8,434	9,349	12,523	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)				8,725	9,640	12,817		
		市負担分(A)+(B)-(C)				8,725	9,640	12,817		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標		
		水路安全柵改修		m	89	119	98	213	0	
		高瀬川水路整備		m	91	107	105	104	212	
		その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	土地改良団体負担金事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	土地改良団体への負担を行うことで、農業生産基盤整備を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法						
7	関連財務 オンライン事業	160113 土地改良団体負担金事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	1.10	1.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			5,089	8,008	8,221	千円
		歳出(B)			1,250	1,250	1,100	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,339	9,258	9,321	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,339	9,258	9,321	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		石河土地改良区	ha	22	22	22	22	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	茨木市里山センター運営事業	一般会計	管理係	H18	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			
		取組	6-2-2	自然資源の利用の推進			
3	目的及び概要	市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市里山センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	160205 茨木市里山センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.48	0.64	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,908	3,494	4,698	千円	
		歳出 (B)		8,282	9,224	12,358		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		11,190	12,718	17,056		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,190	12,718	17,056		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		利用者数	人	13,163	12,361	12,794	11,000	15,000
		施設利用実績	回	1,279	1,213	1,148	1,100	1,100
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容						
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸					
	具体的事項					

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	北辰中学校跡地活用事業		一般会計	管理係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化					
3	目的及び概要	里山センターを含めた北辰中学校跡地において、地元のみならず、北部地域全体の活性化につながる跡地活用を検討し、整備を進める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	16020501 茨木市里山センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.48	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,326	3,494	2,936	千円
		歳出(B)			0	4,197	2,340	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,326	7,691	5,276	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,326	7,691	5,276	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		オートキャンプ場利用者数	人	-	365	549	-	
		その他の 活動実績等	旧北辰中学校跡地グラウンドにおいて、暫定的にオートキャンプ場を開催し、その中で事業の方向性の検討材料とするため、利用者にアンケート調査を実施した。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成29年度利用実績に基づき、開催日の見直しをおこなった。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	1,360
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	新規農業者養成事業		一般会計	推進係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-1	農林業の振興				
3	目的及び概要	農業の新たな担い手を確保し、持続的な農業の推進を図るため、大学や大阪府等と連携し、学生や青年等を対象とした農業体験教室を実施する。また、一定の営農技術を取得し、独立・自営就業するものに対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市青年就農事業補助要綱、茨木市青年等就農計画の認定に関する要項						
7	関連財務オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.99	0.99	0.99	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		7,197	7,207	7,267	千円	
		歳出(B)		2,600	1,765	2,439		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	2,250	1,500		2,250
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		9,797	8,972	9,706		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,547	7,472	7,456		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	
		いばらき農業はじめ隊(農業体験)参加者	人	10	10	23	20	20
		人・農地プラン策定	件	2	2	2	2	-
		国の農業次世代人材投資事業の活用	件	2	1	2	3	3
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	有害獣対策事業		一般会計	推進係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-1	農林業の振興					
3	目的及び概要	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシシ・アライグマ等の捕獲活動の実施や有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の活性化を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、茨木市有害鳥獣防止施設実施事業補助要綱、茨木市有害獣捕獲事業補助要綱、大阪府農作物鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.83	0.83	0.93	人/年		
				嘱託・臨時	0.60	0.60	0.40			
		決算額	人件費(A)			7,234	7,302	7,706	千円	
			歳出(B)			2,481	2,609	2,467		
			歳入(C)	国・府支出金			221	262		206
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			9,715	9,911	10,173			
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,494	9,649	9,967			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標		
		アライグマ捕獲数	頭	52	59	51	60	60		
		イノシシ・シカ捕獲数	頭	95	123	89	130	100		
		有害獣柵設置	km	5	2	3	13	10		
		その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	アライグマ処置に係る処置用炭酸ガス充填(手数料)経費の見直しを行なった。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	106
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	環境保全型農業推進事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
取組		5-1-1	農林業の振興					
3	目的及び概要	生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安心・安全な農産物を供給し、地産地消を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市エコ農産物推進事業補助要綱、茨木市農空間活用事業補助要綱、大阪エコ農業推進基本方針						
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,745	1,747	2,202	千円
		歳出(B)			532	687	753	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,277	2,434	2,955	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,277	2,434	2,955	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		エコ農産物栽培者数(補助実績)	人(団体)	31	36	37	34	41
		エコ農産物栽培面積(補助実績)	アール	734	986	1,035	1,099	1,210
		農空間活用事業(土づくり)	団体	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	農業振興推進事業（遊休農地解消事業）		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
	施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
	取組	5-1-1	農林業の振興					
3	目的及び概要	農業委員会等との連携や集落営農の組織化支援、農地中間管理機構を活用した新たな担い手とのマッチングを行い、遊休農地の解消を図る。また、遊休農地の解消、農業者の育成、地産地消の推進などの課題があることから農林業の持続的な発展、農地の保全活用のあるべき方向性を示す。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	農地中間管理事業の推進に関する法律、茨木市農業用機械貸与事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.56	0.99	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）		4,071	4,077	7,267	千円	
		歳出（B）		0	0	1,620		
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	115		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		4,071	4,077	8,887		
		市負担分（A）+（B）-（C）		4,071	4,077	8,772		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		遊休農地の解消（マッチング）	筆	3	23	13	30
		準農家登録者数	人	9	19	28	30
		集落営農への農機具貸与	件	-	1	0	1
		その他の活動実績等					

準農家との定期的な懇談会（交流会）、販売システム（マルシェ）の検討
 新たな作物（ゴマ）の新規生産者の開拓、先行栽培者との協議・研修
 各農家が直面する課題解決に必要な施策を構築するための実践的アプローチによる調査
 集落営農の組織化

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		11	農業振興推進事業（農空間活用事業）	一般会計	推進係	-	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化				
3	目的及び概要	直売活動や都市と農村の交流活動を活性化させるため、新たな特産品の栽培・販売支援や農商連携を行い、地産地消の促進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市農空間活用事業補助要綱、茨木市景観作物活用事業補助要綱、茨木市景観作物栽培事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.89	0.89	0.65	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）			6,470	6,479	4,771	千円
		歳出（B）			815	767	542	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			7,285	7,246	5,313	
		市負担分（A）+（B）-（C）			7,285	7,246	5,313	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標
		景観作物栽培（コスモス、ヒマワリ等）	件	4	3	0	0	-
		れんげ米栽培面積（補助実績）	アール	594	618	602	1,020	1,027
	その他の活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	景観作物栽培（コスモス、ヒマワリ等）については転作に伴うもの及び遊休農地の活用に伴うものに対し、支援を行ってきたが、米の直接支払交付金が廃止されることから見直しを行なった。また、れんげ米栽培水田に隣接する田畑において、れんげを栽培し、一団として景観形成を図る取組みを検討した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	210
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	ふれあい農園管理事業		一般会計	推進係	H10	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化				
3	目的及び概要	自然にふれあう機会と農業を体験する場を提供するため、市民農園の管理運営を行うとともに、開設数の増加により業務量が増大しており、市民サービス向上と事業費及び事務量の削減のため、令和3年度より指定管理者制度による運営を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市市民農園条例、茨木市市民農園条例施行規則、市民農園整備促進法						
7	関連財務オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.58	人/年
		嘱託・臨時	0.38	0.38	0.00			
		人件費(A)		2,214	2,254	4,257	千円	
		歳出(B)		1,279	1,083	1,502		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	4,171	4,043		3,950
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,493	3,337	5,759		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-678	-706	1,809		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		各ふれあい農園利用区画数	区画	227	224	217	227	227
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		13	農業祭開催事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
	施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
	取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化					
3	目的及び概要	市内農林産物等を展示し、都市と農村の交流を図ることにより、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市農業祭実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	0.98	人/年
		嘱託・臨時	0.04	0.04	0.04			
		人件費(A)			8,804	8,820	7,281	千円
		歳出(B)			5,780	5,777	5,767	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	780	776	766	
		事業総経費(A)+(B)			14,584	14,597	13,048	
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,804	13,821	12,282	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		農業祭参加者	人	40,000	35,000	50,000	50,000	50,000
		出品数	点	693	639	559	800	800
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	都市と農村交流情報発信事業		一般会計	推進係	H27	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化					
3	目的及び概要	もぎ取り園などの体験型農園や直売所におけるイベントの開催等についての情報発信を行い、都市と農村の交流を促進し、農業の振興を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.11	0.11	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
		人件費(A)	800	801	807	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	800	801	807			
		市負担分(A)+(B)-(C)	800	801	807			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	H31年度 目標
		広報誌掲載件数	件	16	16	16	24
		HP掲載件数	件	15	15	15	24
		その他の 活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	体験農園開設支援事業		一般会計	推進係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化					
3	目的及び概要	農家等が農地を利用して体験農園や市民農園を開設し、都市住民に対する農業体験の場を提供する場合、市として農園開設についての相談やアドバイスを行い、市民農園等の開設を促進し、都市と農村の交流の推進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	市民農園整備促進法、特定農地貸付法							
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			73	73	294	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			73	73	294	
		市負担分(A)+(B)-(C)			73	73	294	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		体験農園開設支援	件	0	0	0	12	
		相談・アドバイス	件	2	5	5	15	
		情報発信	件	2	2	2	15	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	経営所得安定対策等推進事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	食料自給率・自給力向上に資する作物の本作化や地域の特色ある産品を生産する取組を支援し、水田のフル活用を図るとともに、畑作物生産に対する支援を行い、農業経営の安定化を図るものである。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	経営所得安定対策等実施要綱、経営所得安定対策等推進事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160104 経営所得安定対策等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	0.90	人/年
				嘱託・臨時	1.16	1.16	1.16	
		決算額	人件費(A)		10,317	10,444	9,158	千円
			歳出(B)		1,437	1,436	1,374	
			歳入(C)	国・府支出金	1,437	1,436	1,374	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,754	11,880	10,532	
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,317	10,444	9,158	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		経営安定対策交付金申請	人	126	111	48	-	
		営農計画提出戸数	戸	1,679	1,671	1,647	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 17 農業共済事業負担金事業	一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業 ○		実施計画非掲載事業	
	章				
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	大阪府農業共済組合は、各市で実施していた共済事業を実施しており、その運営経費を関係市町で負担することにより、農業経営の安定と農業生産力の発展を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業保険法			
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	73	73	73	千円		
		歳出(B)	3,258	3,258	3,052			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	3,331	3,331	3,125			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	3,331	3,331	3,125			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	H31年度 目標
		水稻共済加入者	人	1,144	1,127	1,114	-	-
		園芸施設共済加入者	人	27	24	24	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	地域農政推進事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	活力ある農業者を支援することで、市民への安全・安心な農産物の供給と地産地消を推進し、農業労働力に応じた多様な担い手や認定農業者の育成に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想						
7	関連財務オンライン事業	160105 地域農政推進対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.32	0.20	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)		2,908	2,330	1,468	千円		
		歳出(B)		132	26	0			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	129	56		61	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		3,040	2,356	1,468			
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,911	2,300	1,407			
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		認定農業者(総数)		人	10	10	10	12	12
		大阪版認定農業者(新規加入者数)		人(団体)	45	13	4	10	10
		大阪版認定農業者(総数)		人(団体)	126	139	130	149	140
	その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	都市農業施設等整備補助事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	都市農業を推進するため、農機具及び農産加工等の共同利用化を進め、農業経営の改善を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市農業者支援事業補助要綱、茨木市大阪版認定農業者支援事業補助要綱、大阪版認定農業者支援事業補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160106 都市農業施設等整備補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			872	582	587	千円
		歳出(B)			1,610	200	916	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	595	0	260	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,482	782	1,503	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,887	782	1,243	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		大阪版認定農業者支援件数	件	1	0	1	1	2
		認定農業者及び農作業受託者支援件数	件	2	1	2	4	4
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容								
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)				
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸							
	具体的事項							

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	農村総合整備事業		一般会計	整備係	H26	R3
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-1	農林業の振興				
3	目的及び概要	国・府の補助を受け、農作業道や水路等の基盤整備を実施し、営農環境を改善することにより農作物の生産効率を高める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法、農山漁村地域整備交付金実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160118農村総合整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.40	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			1,745	2,912	4,404	千円
		歳出(B)			0	15,613	22,956	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	10,148	14,921	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	4,591	
		事業総経費(A)+(B)			1,745	18,525	27,360	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,745	8,377	7,848	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		農村総合整備事業 実施件数	件	-	2	2	1
		その他の活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	当初予算が17,000千円であったが、国からの内示が23,000千円であったため、補正予算で対応し事業効果の早期発現に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	6,000	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	農業用施設等維持管理事業		一般会計	整備係	H1	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	適切な農業用施設の維持管理を実施することより、災害の未然防止を図るとともに営農環境の維持及び農業の活性化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法						
7	関連財務 オンライン事業	160114 農業用施設維持管理事業、160117 農業用施設維持管理事務事業、160110 溜池維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.84	0.84	0.84	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,107	6,115	6,166	千円
		歳出(B)			26,420	12,516	12,523	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			32,527	18,631	18,689	
		市負担分(A)+(B)-(C)			32,527	18,631	18,689	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		農業用施設維持管理事業 実施件数	件	9	6	6	6	6
		確定測量面積	m ²	271	714	71	300	300
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容								
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)				
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸							
	具体的事項							

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	土地改良補助事業		一般会計	整備係	S25	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	農業従事者の高齢化や担い手不足は、依然として大きな課題であり、国・府の補助事業で採択できない小規模な農業用施設の整備に対して市が独自に補助を行い、施設の整備を促すことにより、営農環境を整えるとともに省力化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市耕地事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160115 農空間整備補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.00	1.00	0.80
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		7,270	7,280	5,872	千円	
		歳出 (B)		14,025	14,922	12,544		
決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		21,295	22,202	18,416		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		21,295	22,202	18,416		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		耕地事業 補助件数	件	13	15	11	11	7
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	農林業施設災害復旧事業		一般会計	整備係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	災害発生時に被災した農地や農業用施設に対し、国庫補助事業や市単独補助事業を活用し、速やかに、被災農地や農業用施設の原形復旧を行うことにより、営農環境の回復と農家経営の安定化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	210201 農林業施設災害復旧事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.84	0.40	0.64	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)			6,107	2,912	4,698	千円	
		歳出(B)			59,925	0	37,634		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	35,449	0	9,755		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	12,523	0	2,015		
		事業総経費(A)+(B)			66,032	2,912	42,332		
		市負担分(A)+(B)-(C)			18,060	2,912	30,562		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		
		農地災害復旧事業(国庫補助)実施件数		件	28	0	9	9	41
		農業用施設災害復旧事業(国庫補助)実施件数		件	3	0	0	0	2
		市単独災害復旧事業 実施件数		件	20	0	2	2	12
	その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		24	ため池防災減災事業		一般会計	整備係	H29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	近年頻発する集中豪雨や大規模地震など自然災害に対応するため、ため池のソフト対策を推進する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法 農村地域防災減災事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160110 溜池維持管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.28	0.60	人/年
嘱託・臨時	-			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	-	2,038	4,404	千円		
		歳出(B)	-	7,857	27,000			
		国・府支出金	-	7,857	27,000			
		使用料・手数料等	-	0	0			
		その他	-	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			-	9,895	31,404			
市負担分 (A) + (B) - (C)			-	2,038	4,404			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		ため池ハザードマップの作成	か所	-	5	16	16	5
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	他市では、ため池ごとにため池ハザードマップを作成しているが、ある一定の地域ごとに作成し、地域住民が確認しやすいように工夫した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		25	緑化推進事業		一般会計	みどり係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存				
3	目的及び概要	都市緑化の推進により、緑豊かで潤いのある街づくりを図るため、公園及び民有地等に市と地域住民との協働で花と緑の輪を広げ、また、住宅等への生垣設置に加え、接道部での緑化や、緑化が困難な場合は壁面緑化についても助成制度を検討する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	160209 緑化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.60	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20			
		人件費(A)			10,178	11,648	11,450	千円
		歳出(B)			9,568	8,373	7,921	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,447	1,376	1,216	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	800	619	42	
		事業総経費(A)+(B)			19,746	20,021	19,371	
		市負担分(A)+(B)-(C)			17,499	18,026	18,113	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		花と緑の街角づくり推進事業の参加者数	人	1,758	1,782	1,759	1,800
		民有地緑化助成事業の補助件数	件	3	1	1	11
		その他の活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	花と緑の街角づくり推進事業について、実施期間を基準に配付花苗数を一定削減する措置を継続することで、経費削減を図った。 バラ鉢植え実技講習会を開催して、公園バラ花壇の市民運営に向けた人材育成の取り組みを進めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費削減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	193	改善・見直しによる節減経費(千円)	165
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		26	ホテル再生事業		一般会計	みどり係	S58	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
取組		6-2-3	生物多様性の保全					
3	目的及び概要	公園における自然環境回復として、ホテルの生息環境を整え、保護し、生物と触れ合う機会を創出することで、自然環境や生物多様性に対する意識を向上させる。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法						
7	関連財務 オンライン事業	160208 公園等維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.18	
		人件費(A)			1,454	1,456	1,130	千円
		歳出(B)			2,054	2,029	1,155	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,508	3,485	2,285	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,508	3,485	2,285	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		ホテル発生数(H30以降は自然発生ホテル)	匹	390	120	25	120	30
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホテルの生息に適した環境への改善、保全を実施するとともに、羽化調査を行い、自生の検証作業を進めた。、				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	73	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	27	緑の基本計画推進事業		一般会計	みどり係	H26	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2	第5次総合計画	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存				
3	目的及び概要	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市緑地法						
7	関連財務オンライン事業	160209 緑化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.40	0.80	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.20			
		人件費(A)		-	10,192	6,312	千円	
		歳出(B)		-	262	262		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費(A)+(B)		-	10,454	6,574		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	10,454	6,574		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		緑の相談事業の相談件数	件	118	153	159	170	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	緑の相談事業を拡充して花壇づくり勉強会を開催し、次年度の緑の勉強会開催に向けた取り組みを進めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		28	市民参加型森林保全事業		一般会計	みどり係	H17	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
		取組	6-2-2	自然資源の利用の推進					
3	目的及び概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	160203 市民参加型森林保全事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.80	0.80	0.60
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		5,816	5,824	4,404	千円	
		歳出(B)		1,336	1,604	1,759		
決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		120	190	220		
		事業総経費(A)+(B)		7,152	7,428	6,163		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,032	7,238	5,943		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		受講者数	人	10	19	22	25
		その他の 活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	募集周知方法を工夫して受講者数の増加につなげた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	大気汚染防止法等関連事務事業		一般会計	指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.89	0.50	0.66	人/年
人件費(A)				6,470	3,640	4,844		
1	要した経費 (見込)	決算額	歳出(B)		687	232	576	千円
			歳入(C)	国・府支出金	3,386	2,436	4,148	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		7,157	3,872	5,420	
市負担分(A)+(B)-(C)		3,771	1,436	1,272				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		立入件数	件	94	86	99	80	80
		事業所煙道ばい煙行政測定	件	1	1	1	1	1
		アスベスト敷地境界行政測定件数	件	7	3	9	8	8
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	2	水質汚濁防止法等関連事務事業	一般会計	指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	工場・事業場からの排水及び地下水浸透水について規制を行うほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水質汚濁防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、大阪府地下水質保全対策要領、茨木市生活環境の保全に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業 140306 検査・分析施設・機器整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.30	0.61	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		3,490	2,184	4,477	千円	
			歳出(B)		1,525	1,192	1,151		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	660	625	599		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		5,015	3,376	5,628			
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,355	2,751	5,029			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
					実績	実績	実績	H31年度 目標	
		立入件数		件	32	32	36	27	30
		工場排水等水質分析件数		件	18	13	13	10	15
		その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	騒音・振動規制法等関連事務事業	一般会計	指導係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ			
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	騒音規制法、振動規制法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例					
7	関連財務オンライン事業	140303 指導・検査事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.84	0.60	0.76	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,107	4,368	5,578	千円
		歳出(B)			168	45	57	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	685	652	625	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,275	4,413	5,635	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,590	3,761	5,010	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		立入件数	件	42	41	66	40	
		夜間パトロール件数	件	14	31	36	10	
		特定建設作業の届出件数	件	1,928	1,976	2,800	2,000	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) / 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	公害苦情・相談事務事業		一般会計	指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、公害紛争処理法、茨木市環境基本条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.28	0.88	0.87	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			9,306	6,406	6,386	千円
		歳出(B)			74	15	32	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,380	6,421	6,418	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,380	6,421	6,418	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		苦情件数	件	46	47	63	40	
		苦情解決件数	件	41	36	56	35	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	環境監視事務事業		一般会計	検査係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視や酸性雨調査、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、環境基本法、地方自治法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市環境基本条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.97	1.47	1.45	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10		
			人件費(A)		14,322	10,702	10,863	千円	
			歳出(B)		11,453	10,871	11,835		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	160	160	160		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			25,775	21,573	22,698		
		市負担分(A)+(B)-(C)			25,615	21,413	22,538		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		水質分析検体数		検体	1,907	1,616	1,864	1,507	1,799
		酸性雨調査項目		検体	0	0	0	0	0
		大気環境の測定局数		局	4	4	3	3	3
		一般環境における騒音の環境基準達成率		%	97	94	94	95	95
		二酸化窒素の環境基準達成率		%	100	100	100	100	100
		その他の活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新名神高速道路の開通に伴い、名神高速道路の交通量の減少が予想されるため名神大気測定局を廃止した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,535	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,179
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	環境アセスメントに関する事務事業		一般会計	指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境影響評価法、茨木市環境基本条例、茨木市開発指導要綱、大阪府環境影響評価条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			73	73	73	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			73	73	73	
		市負担分(A)+(B)-(C)			73	73	73	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		受付件数	件	0	0	0	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	浄化槽の届出受理等事務事業		一般会計	指導係	H23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	浄化槽の設置、保守点検及び清掃について規制することにより、浄化槽による尿尿と雑排水の適正処理を図り、もって公共用水域等の水質の保全と公衆衛生の向上に寄与する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	浄化槽法							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.59	0.25	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			4,289	1,820	1,835	千円
		歳出(B)			54	16	32	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	736	886	708	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,343	1,836	1,867	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,607	950	1,159	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		立入件数	件	1	1	1	3	3
		届出件数	件	31	57	21	50	20
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	土壌汚染対策法等関連事務事業		一般会計	指導係	H14	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
取組		6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	特定有害物質による土壌の汚染状況を把握するとともに、健康被害を防止するための措置を土地所有者等に指示することにより、市民の健康を保護する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土壌汚染対策法、大阪府生活環境の保全等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.98	0.58	0.62	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,125	4,222	4,551	千円
		歳出(B)			62	16	32	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,187	4,238	4,583	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,187	4,238	4,583	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		立入件数	件	4	5	9	10	5
		届出件数(法・条例等に基づくもの)	件	65	58	85	55	60
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	環境基本計画推進事業		一般会計	政策係	H16	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
取組		6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	環境像である「心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち」の実現に向け、各主体がそれぞれのアイデアを持ち込み、情報交換や勉強会を行う場を設置し、施策の効果的な推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市環境基本条例						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.33	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,399	2,402	2,936	千円
		歳出(B)			99	99	180	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,498	2,501	3,116	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,498	2,501	3,116	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		環境審議会開催回数	回	1	1	2	2	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大きく変わりつつある北部の現状を知っていただくため、北部地域の見学を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	90	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	専用水道等管理指導事務事業		一般会計	指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	専用水道等の施設において、指導・立入検査等を行うことにより、飲料水を原因とする健康被害の発生防止、拡大防止等の危機管理を適正に行い、もって市民の健康を保護することを目的とする。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水道法、大阪府特設水道条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.50	0.51	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			0	3,640	3,743	千円
		歳出 (B)			0	1,435	506	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	398	185	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	5,075	4,249	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	4,677	4,064	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		立入件数	件	0	40	41	40	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	専用水道等施設のうち自己水源を有する施設において立入時に行う水質検査業務について、業務検体数を削減し、業務委託先についても府保健所から水質検査登録機関（民間機関）に変更し委託費を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	919
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	P R T R法等関連事務事業		一般会計	指導係	H24	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
取組		6-1-2	新たな環境課題への対応					
3	目的及び概要	「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」（P R T R法）に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及管理の改善の促進に関する法律、大阪府生活環境の保全等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.51	0.31	0.31	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		3,708	2,257	2,275	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	485	425		440
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,708	2,257	2,275		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,223	1,832	1,835		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		立入件数	件	3	1	5	3	3
		届出件数	件	118	103	103	95	100
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		12	ライフサイエンス環境保全対策事務事業		一般会計	指導係	H14	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
		取組	6-1-2	新たな環境課題への対応					
3	目的及び概要	遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	1403303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.10	0.21	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		5,089	728	1,541	千円	
		歳出(B)		146	56	72		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		5,235	784	1,613		
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,235	784	1,613		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		立入件数	件	9	17	9	10	10
		報告書受理件数	件	25	28	30	26	26
		協議書受理件数	件	5	8	6	5	5
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	ヒートアイランド対策事業		一般会計	推進係	H21	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
取組		6-2-1	都市とみどりの共存					
3	目的及び概要	ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,091	1,092	1,101	千円
		歳出(B)			1,002	1,086	1,082	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,093	2,178	2,183	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,093	2,178	2,183	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		市民モニターの人数(事業者等含む)	人	57	60	59	58	
		学校等での取組施設数	施設	65	67	63	70	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	生物多様性保全事業		一般会計	推進係	H30	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
		取組	6-2-3	生物多様性の保全					
3	目的及び概要	市内の様々な環境資源（動植物）の生息・生育環境を守り、再生していくことを目的とし、環境資源調査の継続実施、生物多様性の啓発などを行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法							
7	関連財務 オンライン事業	140318 生物多様性保全事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.00	0.56	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00	
		人件費(A)			-	0	4,110	千円
		歳出(B)			-	0	853	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			-	0	4,963	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	0	4,963	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		生物多様性連続講座の参加者数	人	-	-	100	140	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	河川体験型環境教育事業		一般会計	推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
取組		6-2-3	生物多様性の保全					
3	目的及び概要	子どもと保護者が実際に川に入り、水生生物を捕獲・観察・同定することで、生物多様性など環境意識を向上させる。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法						
7	関連財務 オンライン事業	140318 生物多様性保全事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.19	0.19	0.19	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,381	1,383	1,395	千円
		歳出(B)			504	507	543	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,885	1,890	1,938	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,885	1,890	1,938	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		河川体験型環境教育事業参加者数	人	124	113	118	120	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		16	ライフスタイルの省エネ化推進事業		一般会計	政策係	H13	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ（家庭用電力使用量測定機器）の使用体験機会の提供と環境家計簿の普及促進を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）				
6	実施根拠（法令・要綱等）	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市省エネナビモニター事業実施要綱							
7	関連財務オンライン事業	140304 環境計画等推進事業 140309 環境教育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.52	0.49	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			3,417	3,786	3,597	千円
		歳出（B）			790	790	790	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	274	58	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			4,207	4,576	4,387	
		市負担分（A）+（B）-（C）			3,933	4,518	4,387	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標
		環境家計簿に関する市民講座開催数	回	6	16	17	16	18
		省エネナビ延べ貸出数	回	1	0	1	3	3
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	エコオフィスプランいばらき推進事業		一般会計	政策係	H11	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
取組		6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	市自らが事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。 平成25年3月にISO14001の認証を返上し、独自のPDCAサイクルである「エコオフィスプランいばらき（第5版）」に基づき、全庁的に取り組んでいる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.75	0.86	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			5,453	5,460	6,312	千円
		歳出 (B)			35	35	18	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			5,488	5,495	6,330	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,488	5,495	6,330	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
その他の 活動実績等	各課で温室効果ガス排出削減に取り組んだ。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国の地球温暖化対策計画で掲げられている目標に沿った温室効果ガス排出削減目標とするほか、公共施設マネジメントの取り組みと連動し、市の事務事業における環境に配慮した取組を強力に推進するため、計画を一部改訂した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		18	「COOL CHOICE」推進事業		一般会計	推進係	H29	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	政府が地球温暖化対策として、また本市においても市長を先頭に積極的に推進していくこととしている「COOL CHOICE」について、市民自らが実施する取組内容の提案や啓発のための作品を募集し、優秀な提案や作品については、HP・チラシ等に掲載することで、より広く効果的な啓発を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.44	0.44	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00	
		人件費(A)			-	3,203	3,230	千円
		歳出(B)			-	69	17	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	54	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			-	3,272	3,247	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	3,218	3,247	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		COOL CHOICE CHALLENGE応募件数	件	-	44	22	30	30
		イベントにおける出展等啓発回数	回	-	3	3	3	3
その他の 活動実績等	広報誌、SNSでの啓発							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	環境教育・啓発事業		一般会計	政策係	H7	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
取組		6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140309 環境教育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.95	0.95	0.91	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,907	6,916	6,679	千円
		歳出(B)			1,488	1,375	1,631	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	11	56	23	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,395	8,291	8,310	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,384	8,235	8,288	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		テーマ設定型環境教育講座開講数	回	3	2	2	2	
		こどもエコクラブ登録者数	人	104	84	69	90	
		環境教育ボランティア・サポーター登録人数	人	66	65	67	70	
		小学校向け環境学習プログラム活用校	校	16	13	16	16	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	小学校の授業における事例や学年別の活用実績等を紹介し、より環境学習プログラムを活用いただきやすくした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	エコポイント制度実施事業		一般会計	推進係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
	取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	環境基本計画の環境像である「心がけから行動へ」一歩踏み出すよう促すため、環境教育への参加、省エネ行動などの環境配慮行動を行った市民に対し、エコポイントを発行し、指定物品との交換等できる制度を実施し、環境と地域の活性化の好循環をめざす。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,326	3,640	3,670	千円	
		歳出(B)		4,680	582	512		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	218	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		7,006	4,222	4,182		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,788	4,222	4,182		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		エコポイント付与回数	回	6,389	8,553	10,518	9,000	11,000
		協賛事業所数	か所	-	10	13	15	15
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		21	環境フェア開催事業		一般会計	政策係	H10	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	本市の環境の現状などの情報をわかりやすく提供し、これからの市域環境を市民とともに保全・創造する契機とするため、市民団体や事業者の参画のもと、市民一人ひとりが取り組むべきことを、催し物などを通じて分かりやすく紹介し、環境への理解を深める場とする。市が、事業実施に伴う会場設営費や運営経費などを負担する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	140302 環境啓発推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.40	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		3,635	2,912	3,670	千円	
		歳出(B)		6,290	5,550	6,022		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	5,646	5,042		5,657
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		9,925	8,462	9,692		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,279	3,420	4,034		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	H31年度 目標
		屋内行事参加団体数	団体	30	35	30	30	-
		フリーマーケット応募者数	人	153	140	93	-	-
		参加人数	人	6,000	5,300	7,400	6,500	6,500
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	同日開催の農業祭会場から環境フェア会場に参加者を誘導するための集客企画を実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		22	地球温暖化対策実行計画等推進事業		一般会計	推進係	H25	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	「地球温暖化対策実行計画」の効果的な推進のため、環境審議会の地球温暖化対策推進部会による計画の進行管理を行うとともに市民・事業者等との意見交換の場を設ける。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市環境審議会規則							
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.68	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			4,944	3,640	3,670	千円
		歳 出 (B)			177	45	45	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	110	9	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			5,121	3,685	3,715	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,011	3,676	3,715	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		地球温暖化対策推進部会開催回数	回	1	1	1	1	
		プラットフォーム開催回数	回	3	1	1	1	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		23	太陽光発電システム等導入推進事業		一般会計	推進係	H16	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち						
施策		6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす						
取組		6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進						
3	目的及び概要	再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電システム、太陽熱利用システムを設置した市民及び家庭用燃料電池を太陽光発電システムと同時設置（申請）した市民にその経費の一部を補助する。また、公共施設への再生可能エネルギーの効果的な導入のため、国の施策や補助金等の活用を検討し、施設担当課への情報提供を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住宅用太陽光発電システム等設置事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140317 省エネ・新エネ推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.78	0.48	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		5,671	3,494	3,670	千円	
		歳出 (B)		17,209	5,490	9,631		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		22,880	8,984	13,301		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		22,880	8,984	13,301		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		補助金交付件数 (太陽光発電システム)	件	206	104	178	200	200
		太陽光発電設置出力 (補助金交付分)	kW	863	449	771	800	900
		補助金交付件数 (家庭用燃料電池等)	件	212	23	47	100	100
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	前年度までの実績を勘案し、補助金の当初予算額を減額した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	5,300
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		24	省エネ・省CO2設備導入補助事業		一般会計	推進係	H24	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって市域の低炭素化を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 茨木市省エネ・省CO2設備導入事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140315 省エネ・省CO2設備導入補助事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.50	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			1,454	1,456	3,670	千円	
		歳出(B)			14,826	12,000	12,000		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			16,280	13,456	15,670		
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,280	13,456	15,670		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		補助金交付件数		件	15	9	10	10	10
		年間温室効果ガス削減効果(補助金交付分)		t CO2	141	140	231	170	240
		その他の活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	一般廃棄物処理計画推進事業	一般会計	計画係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	循環型社会の形成に資するため、10年スパンで「茨木市一般廃棄物処理基本計画」を策定するほか、5年毎の見直し及び年度毎の実施計画を策定する。また、計画の推進に必要な事業を企画するとともに、計画事業の進捗を管理する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物減量等推進審議会規則						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.74	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,908	5,387	5,872	千円
		歳出(B)			5	183	103	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,913	5,570	5,975	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,913	5,570	5,975	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		審議会の開催	回	0	2	1	4	
		実施計画の策定	計画	1	1	1	1	
その他の 活動実績等	「茨木市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた新たな施策の検討							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	月々のごみ処理量を把握した上で、計画の進捗管理をおこない、計画の推進に必要な事業を検討した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度			
1	事務事業名等	2	家庭系ごみ減量推進事業	一般会計	計画係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実践できるよう、啓発等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、他のリサイクル関連法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.60	0.70	人/年
		嘱託・臨時	0.05	0.05	0.05			
		人件費(A)			3,372	4,473	5,248	千円
		歳出(B)			807	4,656	1,111	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,179	9,129	6,359	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,179	9,129	6,359	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		出前講座 実施回数	回	21	24	19	20	
		ごみ分別アプリ ダウンロード数(累計)	件	5,921	12,590	17,424	15,000	20,000
		フードドライブの実施 寄付品の数量	個	-	66	555	200	100
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブを複数回実施。 ・「ごみの分け方と出し方リーフレット」の外国語版(英語・中国語・韓国語)の作成。 ・茨ごみプリの管理機能の追加。 ・家庭向け食品ロス対策リーフレットの作成。 						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブの実施回数及び活動場所を増やすことで、食品ロス対策に努めた。 ・「ごみの分け方と出し方リーフレット」の外国語版(英語・中国語・韓国語)を作成し、外国人にも案内できるようにした。 ・茨ごみプリ内で「ごみの分け方と出し方リーフレット」の外国語版が閲覧できるように、茨ごみプリに管理機能を追加した。 ・家庭向け食品ロス対策リーフレットを作成した。 					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	256	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	事業系ごみ減量推進事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
	取組	6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、他のリサイクル関連法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市事業系ごみ減量化推進懇話会設置要綱、茨木市事業所等紙ごみ分別ボックス購入事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140403 事業所減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.42	1.72	1.90	人/年
				嘱託・臨時	0.26	0.26	0.26	
		人件費(A)		10,843	13,068	14,518	千円	
		歳出(B)		56	908	288		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		10,899	13,976	14,806		
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,899	13,976	14,806		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		啓発パンフレット作成数	部	0	4,000	0	0	4,000
		事業所訪問数	社	64	67	77	70	40
その他の 活動実績等	廃棄物管理責任者研修会の開催 事業所向け食品ロス対策リーフレットの作成							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化のため、事業系ごみ減量化推進懇話会を廃止した。 ・事業所向け食品ロス対策リーフレットを作成し、食品関連事業者を対象に食品ロス対策の重要性及び取組方について周知した。 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	119	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	4	生ごみ処理容器等支援事業	一般会計	計画係	H5	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生ごみ容器等設置補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		727	728	881	千円	
		歳出(B)		646	738	572		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,373	1,466	1,453		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,373	1,466	1,453		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式以外	基	12	14	12	15	
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式	基	31	38	32	45	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	再生資源集団回収報奨金事業		一般会計	計画係	H10	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-2	再資源化の推進					
3	目的及び概要	ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市再生資源集団回収報奨金支給要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.70	人/年
				嘱託・臨時	0.05	0.05	0.05	
		人件費(A)		4,462	4,473	5,248	千円	
		歳出(B)		18,961	19,729	19,787		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		23,423	24,202	25,035		
		市負担分(A)+(B)-(C)		23,423	24,202	25,035		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		支給団体数	団体	415	426	432	440	
		総回収量	t	8,968	8,473	8,420	8,500	
		報奨金額	千円	18,851	19,597	19,652	19,700	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	報奨金支給団体数及び資源物回収量の増加を目的に、平成29年度に見直した報奨金制度の周知に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	茨木市廃棄物減量等推進員活動促進事業		一般会計	計画係	H5	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	各自治会等からの推薦により廃棄物減量等推進員を委嘱し、ごみの減量化と再資源化を図る地域のリーダーとして街頭啓発キャンペーンの参加や、地域での分別指導を行っていただく。また、市から推進員に情報提供（推進員ニュース年6回発行）を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、廃棄物減量等推進員要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.70	人/年
				嘱託・臨時	0.20	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		4,762	4,368	5,138	千円
			歳出(B)		1,088	1,407	1,283	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			5,850	5,775	6,421	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,850	5,775	6,421	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		見学会・研修会 実施回数	回	3	3	3	4	
		廃棄物減量等推進員人数	人	459	460	439	470	
		推進員ニュース配付数	枚	2,051	1,992	2,195	2,100	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	推進員に取組内容をわかりやすく的確に伝えるため、推進員ニュースの内容を見直した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		7	資源物持ち去り対策事業		一般会計	計画係	H19	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
	取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	条例に規定する「資源物の収集又は運搬の禁止」条項に基づき、定期的にパトロールをし、持ち去り行為者に対し、必要な啓発や指導等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
7	関連財務オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.29	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,818	1,820	2,129	千円
		歳出(B)			0	0	27	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,818	1,820	2,156	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,818	1,820	2,156	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		資源物持ち去りパトロール実施回数	回	28	21	17	30	
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	パトロールの「見える化」を実践するため、パトロール中であることを客観視できるよう、車体貼り付け用のマグネットシートを作成し、パトロールをおこなった。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	27	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	一般廃棄物処理業の許可及び指導監督事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
	取組	6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	事業系一般廃棄物の適正な収集及び運搬を図るため、一般廃棄物収集運搬業の許可事務及び許可業者に対する指導監督を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則						
7	関連財務オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.40	0.45	人/年		
				嘱託・臨時	0.38	0.38	0.38			
				人件費(A)			2,214	3,710	4,139	千円
				歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	250	70	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			2,214	3,710	4,139	
				市負担分(A)+(B)-(C)			2,214	3,460	4,069	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標		
		許可件数	件	-	25	7	7	25		
		指導件数	件	-	3	0	5	5		
	その他の活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち					
施策		6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
取組		6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	茨木市不法屋外広告物等撤去対策協議会事務局として、清掃撤去活動や街頭啓発キャンペーン活動を実施するとともに、空き缶等のポイ捨てをなくす啓発活動を行い、環境美化及び美化意識の定着を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例、茨木市空き缶等のポイ捨て防止に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.08	1.08	1.25	人/年
				嘱託・臨時	0.26	0.26	0.26	
		人件費(A)		8,372	8,408	9,747	千円	
		歳出(B)		891	1,048	616		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		9,263	9,456	10,363		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,263	9,456	10,363		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		環境美化活動(街頭キャンペーン)参加人数	人	152	186	246	185	185
		環境美化活動(清掃撤去活動)参加人数	人	206	194	148	195	195
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	業務の効率化のため、清掃活動コースを縮小した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		10	廃棄物処理施設整備調査・検討事業		一般会計	施設整備係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	本市の廃棄物の将来を見据え、廃棄物処理施設整備方針を「長寿命化」としたことにより、長寿命化総合計画を作成し、基幹的設備改良工事等を進める。 また、同施設の整備にあわせ、摂津市との広域処理について検討する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140521 廃棄物処理施設整備調査・検討事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.66	1.60	1.80	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			19,338	11,648	13,212	千円	
		歳出(B)			0	4,536	9,615		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	3,204		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			19,338	16,184	22,827		
		市負担分(A)+(B)-(C)			19,338	16,184	19,623		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度	
						実績	目標	目標	
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に策定した地域計画に基づき、「一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画」を策定 環境衛生センター第1工場建屋現況診断を実施 摂津市とのごみ処理の広域化について、両市長が「廃棄物の広域処理に関する基本合意書」に調印 								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 「一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画」を策定する中で、重要な設備の整備スケジュールや施設を延命化するのに必要となる改良事項を検討した。 平成29年度に実施した精密機能検査で報告された第1工場健屋の老朽化について、コンクリート部の劣化を強化した。 摂津市とのごみ処理の広域化について、両市長が「廃棄物の広域処理に関する基本合意書」に調印した。 						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	広域連携事業		一般会計	計画係	H27	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	他市と連携し、ごみの減量化・再資源化・適正処理を推進するため、国・府への要望活動をおこなうほか、災害時対応など地域の課題解決に向けた情報交換を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.25	0.29	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			727	1,820	2,129	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			727	1,820	2,129	
		市負担分(A)+(B)-(C)			727	1,820	2,129	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		北摂都市清掃担当事業への参加	回	4	4	3	4	4
		レジ袋削減等に係る意見交換会への参加	回	2	11	2	5	2
		北摂地域共通マイバッグキャンペーンへの参加	回	1	1	1	1	1
		災害等廃棄物相互支援協定運営協議会への参加	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等	「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を新たに3社と締結					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」について、更なる協定締結事業者の拡大のため、他市と連携して未締結の事業者にも働きかけを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	不法投棄防止・対応事業		一般会計	業務係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
		取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	不法投棄物を撤去することにより、清潔で美しい地域環境を保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.30	2.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		16,721	16,744	16,882	千円	
		歳出(B)		743	813	2,729		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		17,464	17,557	19,611		
		市負担分(A)+(B)-(C)		17,464	17,557	19,611		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		家電4品目回収量	台	145	209	183	150	150
		その他回収量	kg	201,750	219,630	241,990	180,000	180,000
		1日平均不法投棄物回収量	kg	830	858	995	738	738
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	ごみ集積場所美化事業		一般会計	業務係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
		取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	ごみ集積場所においてごみが散乱している状況にあるため、パトロール車で啓発を行い、清潔で美しい地域環境を保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			8,724	8,736	8,808	千円
		歳出(B)			387	424	1,424	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,111	9,160	10,232	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,111	9,160	10,232	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		看板取替件数	枚	60	294	128	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		3	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（環境事業課分）		一般会計	業務係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-3	快適環境の保全				
3	目的及び概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う事によって、美化意識の啓発・向上を図り美しいまちを保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例						
7	関連財務オンライン事業	140504 環境美化事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）		10,905	10,920	11,010	千円	
		歳出（B）		484	531	1,780		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	200	200		200
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）+（B）		11,389	11,451	12,790		
		市負担分（A）+（B）-（C）		11,189	11,251	12,590		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		美化班撤去件数	件	222	314	132	200	
		1日平均不法屋外広告物撤去枚数	枚	1	1	1	1	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		4	スマイル収集事業		一般会計	業務係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	高齢者及び障害者の方々の在住生活の支援と負担を軽減するため、家庭から排出されるごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯に対して、決まった曜日に戸別訪問し、ごみの収集を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	140503 ごみ収集事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.72	1.72	1.72	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			12,504	12,522	12,625	千円
		歳出(B)			30	0	30	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			12,534	12,522	12,655	
		市負担分(A)+(B)-(C)			12,534	12,522	12,655	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		利用件数	件	51	50	39	60	60
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	ごみ処理施設運営事業	一般会計	施設係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち			
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			
		取組	6-4-3	適正処理の推進			
3	目的及び概要	一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則					
7	関連財務オンライン事業	140508 環境衛生センター管理事務事業、140509 ごみ処理施設運営事業、140511 環境衛生センター維持補修事業、140512 広域廃棄物埋立処分場整備事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.47	6.27	5.40	人/年
人件費(A)				39,767	45,646	39,636	千円	
決算額	歳入(C)	歳出(B)			1,527,333	1,578,952		1,955,862
		国・府支出金			0	0		128,400
		使用料・手数料等			309,816	291,306		327,384
		その他			24,458	17,959		23,212
事業総経費(A)+(B)				1,567,100	1,624,598	1,995,498		
市負担分(A)+(B)-(C)				1,232,826	1,315,333	1,516,502		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		直接搬入ごみ処理状況	t	16,559	14,525	17,902	14,000	
		環境衛生センターごみ処理状況	t	103,820	97,339	105,563	97,000	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	石炭コークスに替えて石炭コークスと廃材チップ等混ぜ合わせた「ハイブリッドNコークス」を使用することにより、①燃料費の削減、②買電料金の削減と売電料金の増加、③剪定枝のバイオエタノール化業務委託の廃止による委託料の削減が見込まれることから、平成30年度から「ハイブリッドNコークス」に切り替えた。(節減経費 48,153千円) 許可業者搬入処分手数料の減免率の見直しを行い、減免措置を廃止した。(歳入増 15,397千円)				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	63,550
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	ごみ・し尿収集事業		一般会計	業務係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-3	適正処理の推進				
3	目的及び概要	家庭等から排出されるごみ・資源物の効率的かつ円滑な収集を行い、減量化、再資源化を図る。また、し尿収集業務についても、円滑な収集を行い、快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	140503 ごみ収集事業、 140506 し尿収集事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	61.23	61.23	61.23	人/年		
				嘱託・臨時	9.00	10.00	9.58			
				人件費 (A)			463,142	466,754	470,504	千円
				歳出 (B)			1,069,542	1,071,109	1,089,235	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			236	235	238	
				使用料・手数料等			7,147	6,895	6,861	
				その他			15,944	21,480	17,770	
				事業総経費 (A) + (B)			1,532,684	1,537,863	1,559,739	
				市負担分 (A) + (B) - (C)			1,509,357	1,509,253	1,534,870	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標			
		ごみ収集運搬量		t	49,790	46,151	48,889	-	-	
		ごみ収集開始依頼件数		か所	97	84	111	-	-	
		防鳥ネット貸与件数		枚	706	705	694	-	-	
		し尿収集運搬量		t	3,296	3,272	3,321	-	-	
		し尿臨時収集件数		件	1,411	1,462	1,263	-	-	
		その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成29年10月から指名競争入札による5年間の長期継続契約とすることで、安定した業務履行と公平性の確保を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	10,246
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	7 余熱発電運営事業	一般会計	施設係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	施設の維持補修整備を徹底することにより安定操業をはかり、より効率的な発電を行うことで、環境衛生センターで消費する電力を賄うほか、余剰電力を売電することで売電収入を得る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	電気事業法、省エネ法、新エネ等電気利用法、保安規程					
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.45	0.62	0.62
1	決算額	人件費 (A)		3,272	4,514	4,551	千円	
		歳出 (B)		158,501	149,290	201,339		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	72,142	46,835	64,848		
		事業総経費 (A) + (B)		161,773	153,804	205,890		
市負担分 (A) + (B) - (C)		89,631	106,969	141,042				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		発電量	kWh	36,845,200	33,548,800	39,457,500	33,606,462	39,360,000
		売電量	kWh	5,357,783	4,125,176	5,911,408	4,862,000	4,723,200
		その他の 活動実績 等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛 かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経 費(千円)	
行財政改革指針【改訂 版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	公衆便所環境衛生事業	一般会計	業務係	-	未定
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	主要駅に設置する公衆便所の管理・清掃をすることにより、清潔で美しい中心市街地環境を確保する。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	140215 公衆便所管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
				人件費(A)		364	364	367	千円
				歳出(B)		4,127	4,878	5,021	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			4,491	5,242	
				市負担分(A)+(B)-(C)			4,491	5,242	5,388

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		公衆便所数	か所	4	4	4	4	4
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	動物死体処理事業		一般会計	施設係	S55	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市内より発生した動物の死体を安全に、衛生的に処理することにより、良好な市民生活環境を守るとともに、人と動物が共に暮らせる社会を築く。また、他市ではあまり行われていない個別火葬による収骨のサービスを行っている。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則						
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.27	0.26	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,745	1,966	1,908	千円
		歳出(B)			9,457	9,863	10,460	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,522	2,771	2,833	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,202	11,829	12,368	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,680	9,058	9,535	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		動物死体処理状況	体	1,943	1,915	1,919	2,000	2,000
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	し尿処理施設運営事業		一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市内より発生するし尿は下水道の普及で減少傾向にあるが、収集されたし尿を希釈し、公共下水道に直接放流し衛生的に処理をする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則						
7	関連財務 オンライン事業	140514 し尿処理施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.84	0.84	0.72	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,107	6,115	5,285	千円
		歳出(B)			38,383	37,685	35,032	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	40,548	38,076	35,809	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			44,490	43,800	40,317	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,942	5,724	4,508	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		環境衛生センターし尿処理状況	t	6,935	6,724	6,550	6,000	6,000
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				